様式第１（第６項（１）関係）

子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金交付申請書

　平成２９年〇月〇日

　　一般社団法人日本テレワーク協会　会長　殿

　　　　　　　　　　　住　所　　〒〇〇〇-〇〇〇〇

　　　　　　　　　　　氏　名　　○○県〇〇市

社会福祉法人〇〇〇〇

　代表者　〇〇　〇〇　　　印

　　　　　　　　　　　　　　（電話番号　〇〇－〇〇〇〇－〇〇〇〇）

　子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金交付規程（以下「補助金交付規程」という。）第６項（１）の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

　補助金の交付を申請するに当たって、法令及び補助金交付規程の規定に違反する行為を行わないことを確約します。

記

１　補助対象事業の内容

２　交付を受けようとする補助金の額

別紙

３　補助事業の概要

　　別紙

４　添付資料

子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助事業に要する経費の見積書

別紙１－１

１．交付を受けようとする補助金の額　　　金 　３，９７４，０００　円

２．補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 | 社会福祉法人〇〇〇〇 |
| 共同事業者(※1) | ― |
| 補助対象施設の概要 | 〇〇〇〇保育園 |
| 設置建物の名称 | 〇〇〇〇保育園 |
| 設置建物の場所(※2) | 〇〇市〇〇町〇番地〇―〇 |
| 設置施設の所有者(※3) | 社会福祉法人〇〇〇〇 |
| 設置工事の概要(※4) | 什器・備品の購入、エアコン、パーテーション、複合機、ネットワーク環境構築費、空調設備工事、パーテーション設置工事費 |
| 着工予定日 | 平成29年〇月〇日 |
| 完了予定日 | 平成29年〇月〇日 |

　※1：共同事業者がいない場合は、「―」を記入。共同事業であることが説明できる資料を添付のこと

※2：設置場所のわかる地図を添付のこと。なお、整備する場所が補助対象施設と異なる場合は、補助対象施設と位置関係がわかる地図を添付のこと

　※3：申請者と異なる場合、補助対象事業における申請者と設置施設の所有者との関係が説明できる資料を添付のこと

　※4：設置工事の概要図（建物内の配置図、購入予定備品等の配置もわかるように記入)

民間企業・団体の場合、消費税は対象外経費なので、ここに必ず数値が入る

　　（千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 事 業 費  （①＋②） | ①  補助申請額 | ②  補助対象外形経費 |
| 経費区分 | 備　品　費 | ２,２０２,８８０ | ２,０３９,７０３ | １６３,１７７ |
| そ　の　他 | １,７７２,０８０ | １,６４０,８１５ | １３１,２６４ |
| 合　　　計 | ３,９７４,９６０ | ３,６８,００００  （千円未満切捨て） | ２９４,９６０ |

別紙１－２

テレワークスペース利用計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 項　目 | 内　容 | | |
|  | 申請担当者 | 所属・役職・氏名：社会福祉法人〇〇〇〇・代表　〇〇〇〇  ℡：〇〇―〇〇〇―〇〇〇〇　 Mail　〇〇＠〇〇〇.jp | | |
| １ | 併設する施設  （保育施設・病院・介護施設等） | 保育施設 | | |
| ２ | 施設全体の広さ | ５００　㎡ | | |
| ３ | 施設の最寄り駅 | 〇〇駅 | | |
| ４ | 最寄り駅からの交通手段 | 徒歩 | | |
| ５ | 最寄り駅からの所要時間 | １０分 | | |
| ６ | 併設する施設の一日当たり利用人数 | ７０人 | | |
| ７ | テレワークスペース想定利用者 | * 都心に通勤する育児中の雇用型労働者 * 育児中のフリーランサー（自営型テレワーカー）　等 | | |
| ８ | テレワークスペースの想定利用シーン | * 都心に通勤する育児中の雇用労働者がサテライトオフィスとして利用する * 育児中のフリーランサーが子供を一時保育に預けて仕事をする | | |
| ９ | テレワークスペース  の想定利用延べ人数 | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 平成３１年度 |
| ５００人 | １０００人 | １５００人 |
| １０ | テレワークスペースの運営計画 | * 受付は、保育施設管理者が兼務する * 既存の保育施設の一部を活用する * 平成３０年度からは、都心に通勤する雇用労働者の利用者を増やす * １年間は利用料を無償とする | | |
| １１ | テレワークスペース広報計画 | * 市の広報等で利用者を募る。 * 利用料は、できる限り安価に設定する。 * テレワーク関連のセミナー等を市主催で開催し、その時にテレワークスペースを周知する | | |